

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年2月5日号(2018/2/2 作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“好決算再評価し相場はリスタートへ！？”

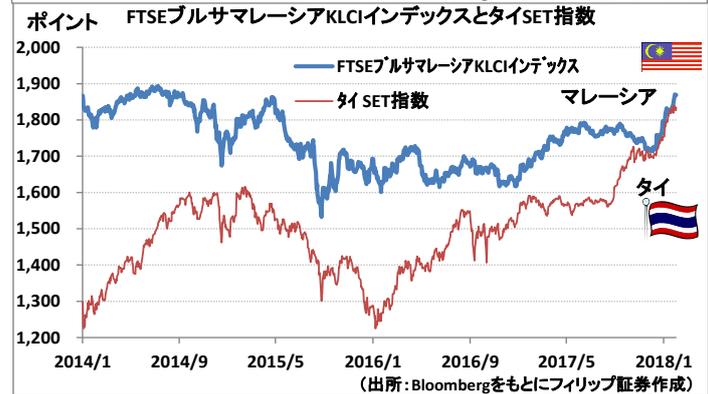
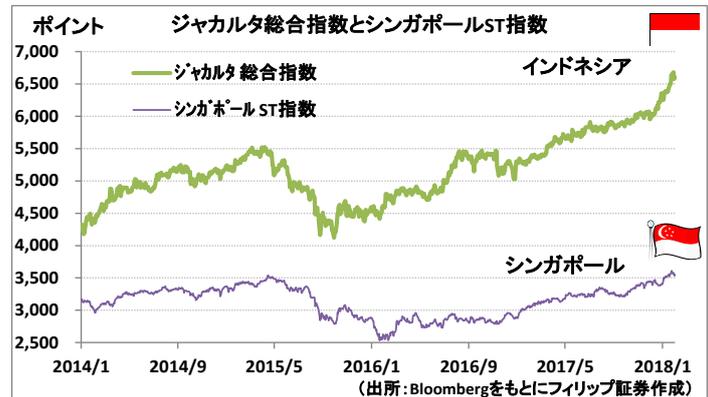
➤ 米国のビッグイベントや重要経済指標の発表、日欧の金融緩和縮小観測などを背景に、長期金利や為替、株価の変動率が高まっている。日経平均は、1/23にマークした年初来高値24,129.34円(ザラバ)から1/31に一時23,092.85円とこの間1,036.49円もの大幅な下落となった。

1/8に113円台半ば近辺まで円安が進んだドル・円であったが、1/27には一時108円/ドル台前半まで円高が進展。多くの企業が前提とする節目の110円/ドルを割り込む円高となった1/24以降、日本株は急落した。1/24、ダボス会議でのムニューシン財務長官の「弱いドルが米国の貿易に関してはいいことなのは明らかだ」との発言にドルは幅広い通貨に対して売られた。また、ロス商務長官の中国の保護主義を名指しで批判したことは、米国株を押し下げ投資家の運用リスク回避に伴う円買いを推し進めた面もあったようだ。

➤ トランプ政権は1.5兆ドルの大型インフラ投資の法制化を今後模索し、パウエル次期議長のもと FRB による3月の追加利上げが見込まれる。米長期金利は上方バイアスが強まると見ている。ただ、市場は金利上昇への警戒感を強め、日本株も軟調地合いが強まった。ただ、企業業績などのファンダメンタルズややや行き過ぎた円高是正が進むと予想しており、好業績企業の押し目は買いのチャンスと見る。

日銀は2/2、指し値オペ(指定した利回りで無制限に国債を買い入れ)を約7ヵ月ぶりに実施。米長期金利上昇が加速し、日本の長期金利も一時0.095%と市場の上限とみられている0.1%に接近。通常の国債買い入れオペでも残存期間5年超10年以下で増額となった。日銀の円高牽制と大規模緩和を継続するとのマーケットへの強力なメッセージになったと見られる。実際、為替市場では、円安・ドル高基調が強まった。年初来の上昇分がほぼ帳消しとなった日本株であるが、好業績を再評価する、リスタートの相場展開になる可能性があるとしている。(庵原)

➤ 2/5号では、ヤクルト本社(2267)、サイバーエージェント(4751)、日立建機(6305)、日本電産(6594)、ファナック(6954)、大和証券グループ本社(8601)を取り上げた。



#### ■主な企業決算の予定

- 5日(月): 三菱商、パナソニック、スズキ、三菱自、プリストル、アーコニック
- 6日(火): 丸紅、住友化、トヨタ、三菱重、三菱ケミカル、GM、デイズニー、ギリアド、BP、BNPパリバ
- 7日(水): 菱地所、ソフバンク、マツダ、いすゞ自、21世紀フォックス、ブルデンシャル、テスラ、ウニクリディット、ABNアムロ、リオ
- 8日(木): 住友商、住友鉱、SUBARU、日産自、パイアコム、ニューズ、NYT、ツイッター、AIG、エヌビディア、コムケツ銀行、ソシエテG
- 9日(金): JXTGH、三井金、三井不、東レ、ライオン

#### ■主要イベントの予定

- 2月5日(月):
    - ・衆院予算委員会で2018年度予算案の質疑、安倍首相、麻生財務相らが出席
    - ・米1月のISM非製造業景況指数
    - ・中国1月の財新サービス業・コンポジットPMI
  - 6日(火):
    - ・桑原日銀理事が決済システムフォーラムであいさつ
    - ・米12月の貿易収支
    - ・米12月の求人件数
    - ・米セントルイス連銀総裁、講演
  - 7日(水):
    - ・12月の景気動向指数(内閣府)
    - ・米12月の消費者信用残高
    - ・米ダラス連銀総裁、ニューヨーク連銀総裁、シカゴ連銀総裁、サンフランシスコ連銀総裁、講演
  - 8日(木):
    - ・日銀の鈴木審議委員、講演(和歌山市)
    - ・12月の国際収支(財務省)
    - ・1月の都心オフィス空室率(三鬼商事)
    - ・米3日終了週の新規失業保険申請件数
    - ・米フィラデルフィア連銀総裁、ミネアポリス連銀総裁、カンザスシティ連銀総裁、講演
    - ・米暫定予算期限切れ
    - ・ECB経済報告
    - ・中国1月の貿易収支
    - ・中国10-12月の経常収支(速報値)
  - 9日(金):
    - ・1月のマネーストック(日銀)
    - ・米12月の卸売在庫
    - ・中国1月のPPI・CPI
    - ・第23回冬季五輪・平昌大会開会(25日まで)
    - ・日韓首脳会談、安倍首相が平昌五輪開会式に出席
  - 10日(土):
    - ・中国経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(1月、15日までに発表)
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■ドル安巻き戻しの動きに注意！

足元で米10年国債利回りは2.7%台に乗せた。トランプ政権の減税策、大型インフラ投資の法案化への動き、3月の追加利上げ観測などが背景である。パウエル新FRB議長のもと金融規制緩和が進められる可能性もあり、緩やかな金融正常化ながら年3回の利上げが想定され、長期金利の上昇を予想する。

日欧金融政策の出口観測が強まり、やや行き過ぎたドル安は下げ止まり、巻き戻しの動きが強まる可能性もあると考えている。円安は日本株の押し上げ要因となるが、ドル上昇で米国株に下押し圧力が強まる可能性もある。金利や為替の動向には注意に注意を払いたい。(庵原)

■市場予想を下回る成長率だが…

米国の2017/4Q(10-12月)の実質GDP速報値は前期比年率2.6%増。伸びは3Qの同3.2%増から減速、市場予想の同3%増を下回った。輸出は同6.9%増と伸びが加速したが、輸入が同13.9%増と輸出を上回り、純輸出が減少し、GDPを押し下げた。前期に積み上がった在庫投資が反動で減少した影響もある。

一方、GDPの7割を占める個人消費は同3.8%増と3Qの同2.2%増から伸びが加速。住宅投資や設備投資も伸びが加速している。3Qは在庫や外需によって成長率が押し上げられていた側面もあり、むしろ米国経済の堅調さを示す結果と言えよう。(増淵)

■亜鉛市況が上昇～需給が逼迫

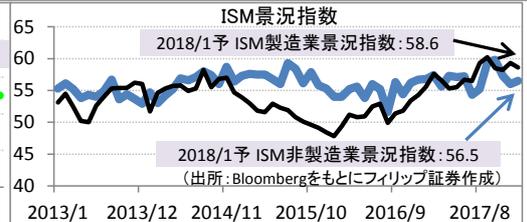
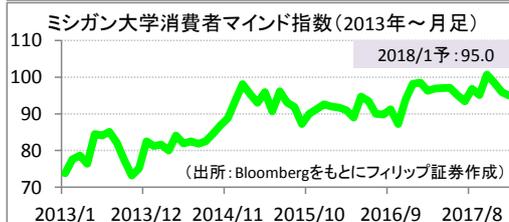
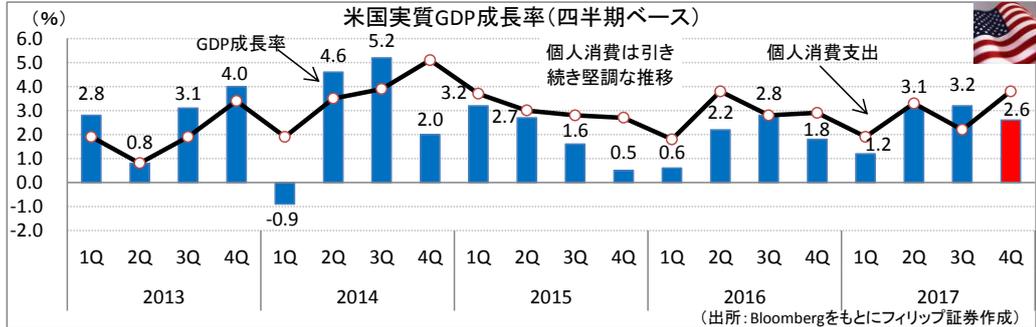
亜鉛の国際価格の上昇が続いている。指標となるロンドン金属取引所(LME)の3ヵ月先物は1トン3400ドル台と10年ぶりの高値圏にある。世界的な景気拡大で鋼材向けを中心に需要が伸びる一方、供給拡大のペースが緩慢なことが背景にある。

資源メジャーが生産拠点を持つ銅やアルミに比べ、亜鉛は鉱山や製錬会社が規模の小さな企業に分散する傾向にあり、一旦落とした生産ペースを回復させるのは難しい。中国の環境規制強化を背景とした供給懸念拡大もあり、当面は需給の逼迫した状態が続く公算が高い。亜鉛に強みを持つ三井金属鉱業(5706)や東邦亜鉛(5707)、DOWAホールディングス(5714)など、注目したい。(増淵)

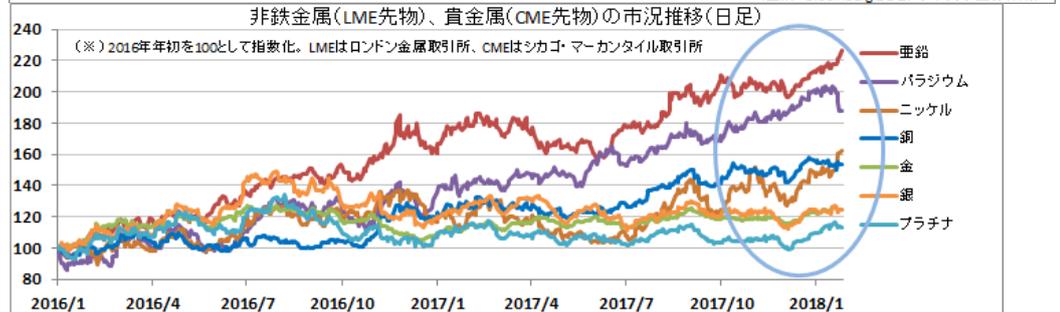
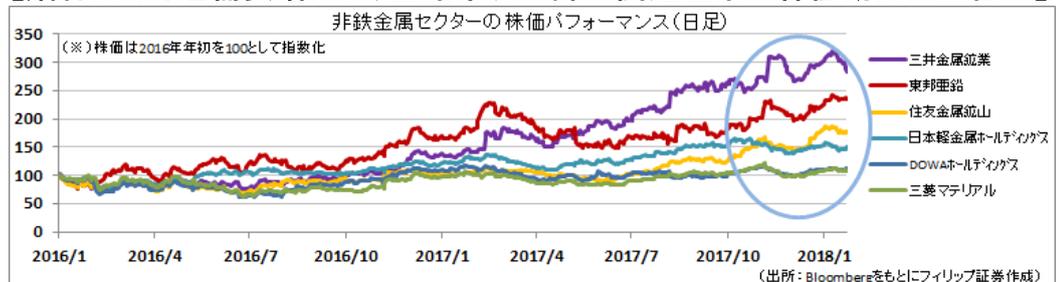
【行き過ぎのドル安に反転の兆し？～高まる市場のボラティリティ！】



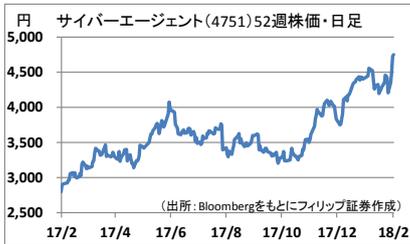
【米国 GDP 成長率(四半期ベース)～米国は引き続き個人消費が堅調！】



【鋼材向けなど需要増により亜鉛市況上昇～関連企業の株価動向に注目！】



## ■銘柄ピックアップ



### ◇ ヤクルト本社(2267)

- ・1935年に代田稔医学博士により創業。「ヤクルト」をはじめとする乳製品乳酸菌飲料・はっ酵乳や、各種保健機能食品を提供する食品事業、「Yakult Beautiens」ブランド下で化粧品を提供する化粧品事業、抗がん剤「カンプト点滴静注」、「エルプラット」等を展開する医薬品事業を行う。
- ・2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比6.1%増の3,089.64億円、営業利益が同21.7%増の399.30億円、純利益が同22.3%増の327.53億円だった。3Qとしては過去最高益。国内外で乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとする飲料の販売が増加。投資有価証券の売却益も寄与した。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比6.4%増の4,025億円、営業利益が同11.3%増の415億円、当期利益が同4.5%増の315億円である。同社は、中国での「ヤクルト」の販売本数の増加に伴い、無錫工場の敷地内に新たに第2工場棟の建設を開始。2019/6稼働開始を目指す。(増測)

### ◇ サイバーエージェント(4751)

- ・1998年にインターネット広告会社として設立。「Ameba」をはじめとするメディア事業、投資育成事業、ゲーム事業などを行う。近年では、月額制音楽配信サービス「AWA」やインターネットテレビ局「AbemaTV」を開始。新たな事業柱としてマッチングサービスや、仮想通貨関連事業に注力。
- ・2018/9期1Q(10-12月)は、売上高が前年同期比13.1%増の979.14億円、営業利益が同29.8%増の82.46億円、純利益が同78.1%増の23.61億円だった。動画広告や、SNSの投稿と投稿の間に配信する「インフィード広告」の取り扱いが増え、ネットテレビ AbemaTVの投資負担を補った。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比13.1%増の4,200億円、営業利益が同2.3%減の300億円、当期利益が同24.2%増の50億円。AbemaTVの過去の番組を再生できる機能が、Amazon Fire TV ファミリー、AppleTV、AndroidTVでも対応すると発表。利用者増加が期待される。(増測)

### ◇ 日立建機(6305)

- ・1970年設立の総合建設機械メーカー。建設機械・運搬機械及び環境関連製品等の製造・販売・レンタル・アフターサービスを行う。独自の研究と高度な生産技術により安全性、信頼性、耐久性の高い製品群を開発する。世界最大級の油圧ショベルや双腕作業機など革新的な製品を有する。
- ・2018/3期3Q(4-12月)は、売上収益が前年同期比34.9%増の6,839.02億円、営業利益が同6.0倍の660.49億円、純利益が同17.0倍の429.09億円だった。中国を中心に建設機械の販売が伸びたことや、H-E Parts社及びBradken社の連結子会社化による売上収益の増加により大幅増益。
- ・同社は、油圧ショベルなどの建設機械の世界需要が当初の想定を上回ると見込み、2018/3通期会社計画を上方修正。売上収益が前期比23.4%増の9,300億円(従来計画8,900億円)、営業利益が同2.7倍の770億円(同570億円)、当期利益が同5.7倍の460億円(同300億円)とした。(増測)

### ◇ 日本電産(6594)

- ・1973年設立。精密小型モーター、車載及び家電・商業・産業用モーター、機器装置、電子・光学部品、その他の開発・製造・販売を行う。世界シェア80%のHDD用モーターを始め、「省エネ・長寿命・低騒音」のブラシレスDCモーターを中心に事業を展開。世界シェアNo.1製品を多く有する。
- ・2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比27.4%増の1兆1,059億円、営業利益が同19.7%増の1,271.27億円、純利益が同43.3%増の1,355.33億円だった。車載機器や家電、工場用機器向け製品が大きく伸びたほか、エアコンの消費電力を抑えるモーターの需要が旺盛だった。
- ・2018/3通期会社計画は、売上高が前期比20.9%増の1兆4,500億円、営業利益が同22.0%増の1,700億円、当期利益が同15.3%増の1,280億円である。同社は仏PSAとの合弁会社を通じEV向け駆動モーターを強化する。2026/3期には売上高1,000-2,000億円の事業にする計画だ。(増測)

### ◇ ファナック(6954)

- ・1972年設立の産業用ロボット。コンピューター導入による工場設備の自動化(FA)システム機器や工場の自動化のためのロボットなどを製造する。FA、ロボット、ロボマシを軸に事業を展開。
- ・2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比37.3%増の5,359.94億円、営業利益が同51.6%増の1,692.35億円、純利益が同47.3%増の1,363.14億円。工作機械の頭脳にあたる数値制御装置の販売が国内や中国、韓国で好調で、ロボット部門も米国や中国などの需要が活発だった。
- ・2018/3通期の会社計画を上方修正。売上高が前期比33.3%増の7,160億円(従来予想6,930億円)、営業利益が同46.8%の2,249億円(同2,091億円)、当期利益が同41.1%増の1,802億円(同1,649億円)。1/31に同社と日立製作所とプリファード・ネットワークスは、共同出資会社を設立すると発表。3社の技術を持ち寄り、ロボットなどがAIで自ら学ぶ工場の実現を目指す。(増測)

### ◇ 大和証券グループ本社(8601)

- ・1999年設立。リテール、ホールセール、アセット・マネジメントを中核事業とし、日本全国の店舗網による国内基盤と、世界20カ国・地域を拠点とした国際ネットワークを有する総合証券グループ。グループ会社によるサポートなど総合力を活かし国内外の顧客に幅広い金融サービスを提供する。
- ・2018/3期3Q(4-12月)は、営業収益が前年同期比17.1%増の5,271.40億円、営業利益が同14.3%増の1,016.92億円、純利益が同2.3%増の835.97億円。個人向けでは株式委託手数料収入が伸びたほか、投資信託の販売も好調。ホールセール部門の大型IPOに伴う引受手数料も寄与。
- ・2018/3通期の市場予想は、当期利益が同6.5%増の1,109億円である。同社は、支店よりも小規模な営業所を積極出店する方針。現在34カ所ある営業所を今後5年程度で2倍に増やす。(増測)



**フィリップ証券株式会社**  
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB